


第16号、第17号様式（京都府地球温暖化対策条例施行規則第50条、第53条関係）

第5号、第6号様式（京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例施行規則第4条関係）

- 電気事業者排出量削減計画書 兼 再生可能エネルギー供給拡大計画書
 電気事業者排出量削減報告書 兼 再生可能エネルギー供給拡大報告書

京都府地球温暖化対策条例（第45条第1項（第45条第2項）、第46条）
京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例第9条

}の規定により提出します。

(宛先) 京都府知事	2020年 7月 30日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名） 東京電力エナジーパートナー株式会社 代表取締役社長 秋本 展秀  電話 03-6373-1111

(共通項目)

事業の概要	・小売電気事業 ・ガス事業等	
自社発電施設の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
連絡先	担当部署	東京電力エナジーパートナー株式会社 経営改革本部 業務統括室 総務グループ
	担当者氏名	高崎 えりか
	住所	〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目13番1号 銀座三井ビルディング
	電話番号	03-3116-3142
	FAX番号	03-3596-8771

(第 16 号様式 (京都市地球温暖化対策条例施行規則第 50 条関係) 項目)

地球温暖化対策の基本方針	東京電力グループアクションプラン(抜粋) 環境への配慮 責任ある社会の一員として、環境に配慮した事業活動をグループ全体で実施します。 環境法令を遵守し、着実な環境アセスメント、有害化学物質の安全・確実な保管・処理等を実施します。 徹底したコスト削減を進める中、環境マネジメントシステムの運用等を通じて環境負荷の低減に努めるとともに、環境汚染等のリスク管理・対応を確実に実施します。 今後の国のエネルギー・環境政策を踏まえた地球温暖化対策に貢献します。		
地球温暖化対策の推進体制	■東京電力グループでは、環境戦略会議を設置し、グループ全体の環境経営戦略の総合的な推進、目標の設定、チェック&レビューの充実を図ることとしています。 ■また、各組織形態に応じ、環境法令の遵守や環境負荷の低減、環境パフォーマンスの着実な向上など、多様な事業活動における環境面の諸活動を的確に管理するための環境管理体制を構築しております。		
電気の小売供給に伴う温室効果ガスの排出の状況	年度	温室効果ガスの排出量 (千トン)	把握率 (パーセント)
	令和元年度 (実績)	96,012	100
電気の小売供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置及び目標	年度	温室効果ガスの排出係数 (キログラム/キロワット時)	
	令和元年度 (実績)	0.458	
	令和2年 (目標)	なし	
	令和3年 (目標)	なし	
	長期的目標 (一年度)	なし	
	(目標に係る措置の考え方) 自由競争環境下でのCO ₂ 削減は大きな挑戦と考えておりますが、再生可能エネルギーの活用、最新鋭火力発電設備の導入等を通じて、排出係数の低減に努めてまいります		
特 記 事 項	(未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置及び目標) 高炉ガス、コークス炉ガス、廃棄物等の未利用エネルギーに由来する電気を引き続き受電してまいります。		
	(火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標)		
	(府内の電気需要者に対する地球温暖化の防止に資する取組) 「でんきの省エネ術」による家電のご使用方法の紹介をはじめ、ご家庭向け会員サイトである「くらしTEPCO」や、法人・事業用のお客さま向け会員サイトである「ビジネスTEPCO」などで省エネ情報の提供などを積極的に行っています。 また、お客さまのニーズに応えるべく、発電の際にCO ₂ を排出しない水力発電の電力のみを販売する料金メニュー(アクアプレミアム、アクアエナジー100)を提供しています。		
(その他の地球温暖化の防止に貢献する取組) 東京電力グループでは環境マネジメントシステムの一環で、主要な環境影響や環境保全対策について環境指標を定め、可能な限り定量的な目標値を掲げ、その達成に向け定期的なチェック&レビューを実施しています。			

(第5号様式(京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例施行規則第4条関係)項目)

再生可能エネルギー供給拡大計画の基本方針	東京電力グループとしては、安全性の確保を大前提に、「エネルギー安定供給」「経済性」「環境保全」の3つの「E」のバランスを取ることが、エネルギー政策の基本であると認識しております。固定価格買取制度への協力も含め、東京電力グループとして、再生可能エネルギーの普及促進に向けて積極的に取り組んでまいります。		
再生可能エネルギー供給拡大計画の推進体制	地球温暖化対策の推進体制と同様		
再生可能エネルギーの小売供給の量の割合の拡大を図るための措置及び目標	再生可能エネルギーによる小売供給量の割合の拡大に係る措置及び目標		
	年 度	再生可能エネルギー小売供給量	再生可能エネルギー導入率
	令和元年(実績)	5,903(千キロワット時)	14(パーセント)
	うちFIT電気	2,940(千キロワット時)	7(パーセント)
	令和2年(目標)	なし(千キロワット時)	なし(パーセント)
	うちFIT電気	なし(千キロワット時)	なし(パーセント)
	令和3年(目標)	なし(千キロワット時)	なし(パーセント)
	長期的目標(-年度)	なし(千キロワット時)	なし(パーセント)
	(目標に係る措置の考え方)		
	東京電力グループとして、CO ₂ 削減やエネルギー・セキュリティの確保といった観点から、固定価格買取制度への協力も含め、普及促進に向けて積極的に取り組んでまいります。		
	再生可能エネルギーの環境価値量の割合の拡大に係る措置及び目標		
	年 度	再生可能エネルギー環境価値量	再生可能エネルギー利用率
	令和元年(実績)	2,963(千キロワット時)	7(パーセント)
	令和2年(目標)	なし(千キロワット時)	なし(パーセント)
	令和3年(目標)	なし(千キロワット時)	なし(パーセント)
長期的目標(-年度)	なし(千キロワット時)	なし(パーセント)	
(目標に係る措置の考え方)			
東京電力グループとして、CO ₂ 削減やエネルギー・セキュリティの確保といった観点から、固定価格買取制度への協力も含め、普及促進に向けて積極的に取り組んでまいります。			
特 記 事 項	(府内の電気需要者に対する再生可能エネルギーの導入等の促進に資する取組) 特になし		
	(その他の再生可能エネルギーの導入等の促進に貢献する取組) 特になし		

注 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年法律第108号)第8条第1項に規定する交付金の交付を受けて小売電気事業者が調達した同法第2条第2項に規定する再生可能エネルギー電気をいいます。